

「ニューノーマル時代のオフィスづくりに関する調査」について

一般社団法人ニューオフィス推進協会(東京都中央区 会長:三栖邦博)は日経ニューオフィス賞への応募企業(2021年から2023年)各社を対象に「ニューノーマル時代のオフィスづくりに関する調査」を実施しました。この数年は、働き方改革やダイバーシティ推進、環境問題対応、DX推進など、変革を求める様々な要因にコロナ禍が重なり“働き方”から“場”の在り方まで、オフィスづくりについて多面的な見直しを考えさせられる機会となっています。

そのような時期に新たなオフィスづくりに取り組んだ各社が、どのように課題を認識し対処したかについて知ることは、今日のオフィス変革の様相を理解し今後のオフィスの方向性を考えるうえで、重要な示唆が得られると期待しています。

調査結果ハイライト

■オフィスづくりはどう変化したか

・現在の出社率はオフィス回帰が鮮明

自粛期間中の出社率	割合	回答数
30%未満	25.0%	40
30~45%	11.9%	19
46~55%	18.8%	30
56~75%	18.1%	29
76%以上	26.3%	42
合計	100.0%	160

現在の出社率	割合	回答数
30%未満	5.6%	9
30~45%	6.9%	11
46~55%	4.4%	7
56~75%	19.4%	31
76%以上	63.8%	102
合計	100.0%	160

・オフィス面積拡大事例(58.8%)が半数以上を占め、縮小事例(18.1%)を大きく上回る

オフィスの床面積	割合	回答数
かなり拡大(>25%)	31.9%	51
やや拡大(25~5%)	26.9%	43
変わらず(5~5%)	23.1%	37
やや縮小(-5~-25%)	10.6%	17
かなり縮小(-25%>)	7.5%	12
合計	100.0%	160

・コミュニケーションやコラボレーションを促す空間の拡大とオフィス空間の共用化へ移行

拡大・新設の割合が高かった上位10タイプの用途空間

用途空間	廃止・縮小	拡大・新設
オープンミーティング	1.3%	89.4%
タッチダウン	1.9%	86.3%
フォーカスデスク	0.6%	85.7%
ラウンジ	0.6%	85.0%
オープンデスク	1.9%	84.4%
オープンミーティング	1.9%	81.3%
コラボレーションハブ	1.3%	76.3%
サービスハブ	3.1%	70.1%
クローズドミーティング	8.1%	65.6%
フォーカスデスク	4.4%	62.5%

働き方改革支援の重要項目(低1~高5)

オフィス施策の採用理由	加重平均
社内コミュニケーションの活性化	4.74
社外コミュニケーションの活性化	4.03
社内のコラボレーションの推進	4.48
社外とのコラボレーションの推進	3.88
イノベーションの推進	4.37
自律度の高い、柔軟な働き方の拡大	4.47
雇用形態の選択肢の拡大	2.21
風通しが良く、非階層的な組織風土の醸成	4.29
心理的安全性の高い組織風土の醸成	4.21

・固定席で情報処理を行うデスクワーク中心の働き方から、コミュニケーション主導で作業に応じて場所を選び、ハイブリットワークの併用も前提とする、適業適所型(ABWなど)のワークスタイルへ移行しているといえる。

■オフィス更新における今後の課題に、どう対応するか

- ・オフィス更新の課題認識は「共同活動の支援」「業務プロセスのデジタル化」「社員の意識の共有化」を重視
- ・“集まる拠点”として行動と意識に対する求心力のある場づくりへの指向が続く

■ニューノーマル時代のオフィスづくり

- ・働き方の変化に向けた空間の再編と調整が実行され、結果として面積の拡大がみられ、また将来においてもその役割の変化が意識され、多くの支援空間の拡大が予測される
- ・分業型の情報処理から共同型の知識創造へ、静的なデスクワーク主導空間から動的な選択的移動を支える適業適所型空間への再編が進む
- ・在宅勤務環境の継続に加え、サテライトオフィスの整備も進む

■ 調査実施概要

日経ニューオフィス賞(以下NN賞)応募案件(2021~2023年度)各社に対して、以下の要領にてWebアンケートを実施した。

- 調査項目: 下記の2部で構成(内容は次項にて説明)
 - A「オフィス変革の方策」、B「オフィス変革の理由」
 - C「オフィス更新の課題」、D「今後の変化の方向性」
- 調査方法: Webアンケート
- 調査対象: NN賞応募案件(2021~2023年度) 420件
- 回答期間: 2023.10.3~11.17
- 回答数: 調査A・B 160社、調査C・D 154社(回収率38%)

・ 調査A・Bの回答160社の内訳

A業種	割合	割合	回答数	B所在地	割合	割合	回答数	Cオフィス利用者規模	割合	割合	回答数
A 農業・林業・漁業・鉱業		0.0%	0	A 大都市		65.6%	105	A100人以下		32.5%	52
B 建設業		15.0%	24	B その他都市		34.4%	55	B101~500人以下		41.3%	66
C 製造業		29.4%	47	合計		100.0%	160	C501~1000人以下		15.6%	25
D 電気・ガス・熱供給・水道業		0.6%	1	A 大都市: 東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県・福岡県				D1001人以上		10.6%	17
E 情報通信業		3.8%	6	B その他都市: 上記以外				合計		100.0%	160
F 運輸業、郵便業		1.9%	3	D施設区分 <th>割合</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <td>E使用開始年度</td> <th>割合</th> <th>割合</th> <th>回答数</th>	割合	割合	回答数	E使用開始年度	割合	割合	回答数
G 卸売業、小売業		8.8%	14	A 本社		51.9%	83	2019年度以前		5.6%	9
H 金融業、保険業		2.5%	4	B 支社・支店		28.1%	45	2020年度		26.9%	43
I 不動産業、物品賃貸業		9.4%	15	C その他		20.0%	32	2021年度		30.6%	49
J サービス		11.9%	19	合計		100.0%	160	2022年度		36.3%	58
K その他		16.9%	27					不明		0.6%	1
合計		100.0%	160					合計		100.0%	160

・ 調査C・Dの回答154社の内訳

O1業種	割合	割合	回答数	B所在地	割合	割合	回答数	Cオフィス利用者規模	割合	割合	回答数
A 農業・林業・漁業・鉱業		0.0%	0	A 大都市		66.2%	102	A100人以下		32.5%	50
B 建設業		14.3%	22	B その他都市		33.8%	52	B101~500人以下		40.9%	63
C 製造業		30.5%	47	合計		100.0%	154	C501~1000人以下		16.2%	25
D 電気・ガス・熱供給・水道業		0.6%	1	A 大都市: 東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県・福岡県				D1001人以上		10.4%	16
E 情報通信業		3.2%	5	B その他都市: 上記以外				合計		100.0%	154
F 運輸業、郵便業		1.9%	3	D施設区分 <th>割合</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <td>E使用開始年度</td> <th>割合</th> <th>割合</th> <th>回答数</th>	割合	割合	回答数	E使用開始年度	割合	割合	回答数
G 卸売業、小売業		9.1%	14	A 本社		52.6%	81	2019年度以前		5.2%	8
H 金融業、保険業		2.6%	4	B 支社・支店		27.3%	42	2020年度		27.3%	42
I 不動産業、物品賃貸業		9.7%	15	C その他		20.1%	31	2021年度		29.9%	46
J サービス		11.0%	17	合計		100.0%	154	2022年度		37.0%	57
K その他		16.9%	26					不明		0.6%	1
合計		100.0%	154					合計		100.0%	154

調査概要／要約版へのリンク

一般社団法人ニューオフィス推進協会について

当協会は、経済産業省(旧通商産業省)の諮問機関であるニューオフィス推進委員会から公表された「ニューオフィス化推進についての提言」を受け、1987年に我が国のニューオフィス化を推進する団体として設立されました。

企業が新たな価値を生み出し、生産性を高めることができる環境を作るとともに、ワーカーが働きやすく生きがいのある職場を創造し、我が国の社会経済に寄与することを目的に、経済産業省と連携してクリエイティブ・オフィス運動を始め、オフィスセキュリティーマーク認証制度の普及や、調査研究事業のさらなる充実、積極的な広報事業等を推進しています。

日経ニューオフィス賞について

経済産業省、日本商工会議所の後援を得て、1988年から一般社団法人ニューオフィス推進協会と日本経済新聞社との共催で毎年実施している顕彰事業です。ニューオフィスづくりの普及・促進を図ることを目的に、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する制度が創設されて以来、今年で37回を迎えています。

本リリースへのお問い合わせ先

一般社団法人 ニューオフィス推進協会
 〒104-0043 東京都中央区湊2-4-1 TOMACビル3F TEL: 03-3553-3471 FAX: 03-3553-3470
 URL: <http://www.nopa.or.jp>
 赤松 康利